

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

な し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・東京証券取引所期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。

国 債・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物・什器備品・ソフトウェア・・・定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	40,842,046,520	6,637,243,280	0	47,479,289,800
国債	1,964,938,276	311,355	1,555,093	1,963,694,538
定期預金	9,571,913	0	0	9,571,913
小 計	42,816,556,709	6,637,554,635	1,555,093	49,452,556,251
特定資産				
退職給付引当資産	8,218,334	660,000	1,540,001	7,338,333
減価償却引当資産	476,711,738	17,000,000	2,020,857	491,690,881
奨学金準備基金	1,774,000,000	103,963,288	0	1,877,963,288
普通預金	192,529,839	99,292,169	189,263,288	102,558,720
小 計	2,451,459,911	220,915,457	192,824,146	2,479,551,222
合 計	45,268,016,620	6,858,470,092	194,379,239	51,932,107,473

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	47,479,289,800	(47,479,289,800)	-	-
国債	1,963,694,538	(1,963,694,538)	-	-
定期預金	9,571,913	(9,571,913)	-	-
小 計	49,452,556,251	(49,452,556,251)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	7,338,333	-	-	(7,338,333)
減価償却引当資産	491,690,881	-	(491,690,881)	-
奨学金準備基金	1,877,963,288	(1,877,963,288)	-	-
普通預金	102,558,720	(102,558,720)	-	-
小 計	2,479,551,222	(1,980,522,008)	(491,690,881)	(7,338,333)
合 計	51,932,107,473	(51,433,078,259)	(491,690,881)	(7,338,333)

5. 担保に供している資産
なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	786,490,308	463,827,068	322,663,240
建物附属設備	37,223,890	20,854,704	16,369,186
構築物	12,549,378	8,795,044	3,754,334
什器備品	14,947,168	11,632,762	3,314,406
ソフトウェア	1,029,240	377,388	651,852
合 計	852,239,984	505,486,966	346,753,018

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第80回 利付国債)	104,112,947	109,367,000	5,254,053
国債(第157回 利付国債)	498,417,320	491,290,000	△ 7,127,320
国債(第10回 利付国債)	311,534,226	320,460,000	8,925,774
国債(第54回 利付国債)	201,267,225	209,692,000	8,424,775
国債(第159回 利付国債)	101,504,728	104,035,000	2,530,272
国債(第83回 利付国債)	209,326,096	220,816,000	11,489,904
国債(第45回 利付国債)	101,364,785	120,949,000	19,584,215
国債(第11回 利付国債)	746,858,092	777,735,000	30,876,908
合 計	2,274,385,419	2,354,344,000	79,958,581

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産配当金の振替額	640,004,731
基本財産利息の振替額	14,000,959
特定資産利息の振替額	177,639
特定普通預金の取崩額	85,300,000
合 計	739,483,329

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

監督官庁の指導により、今年度より経費負担割合を変更している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,305,000	2,320,000	2,305,000	0	2,320,000
退職給付引当金	8,218,334	660,000	1,540,001	0	7,338,333